nikko am
Nikko Asset Management

世界銀行債券ファンド（毎月分配型）
＜愛称　ワールドサポーター＞

追加型投信／海外／債券

交付運用報告書

第137期（決算日2018年11月12日）　第138期（決算日2018年12月12日）　第139期（決算日2019年１月15日）
第140期（決算日2019年２月12日）　第141期（決算日2019年３月12日）　第142期（決算日2019年４月12日）

作成対象期間（2018年10月13日～2019年４月12日）

第142期末（2019年４月12日）	
基準価額	2,586円
純資産総額	16,153百万円
第137期　～　第142期	
騰落率	4.2%
分配金（税込み）合計	120円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「世界銀行債券ファンド（毎月分配型）」は、2019年４月12日に第142期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、世界銀行が発行する新興国通貨建て債券を投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目７番１号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

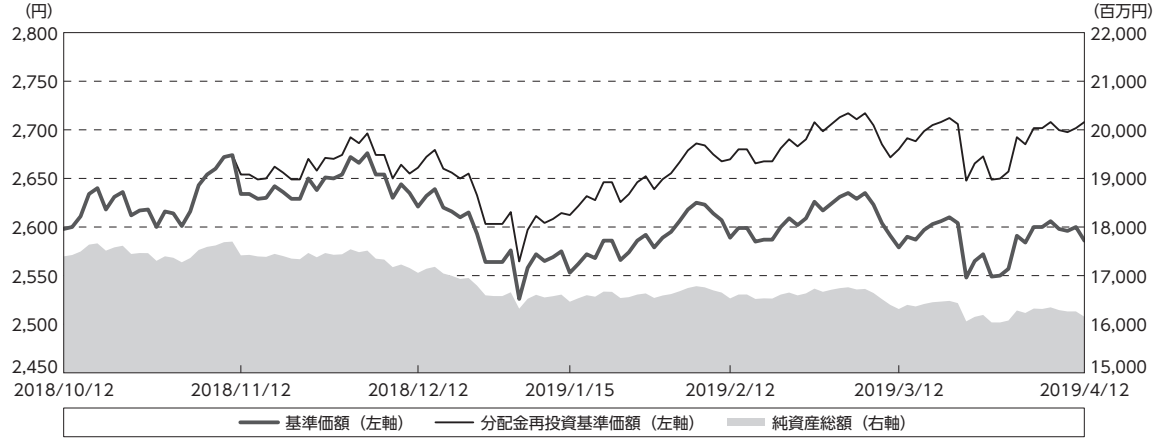
コールセンター　電話番号：0120−25−1404
午前９時～午後５時　土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2018年10月13日～2019年４月12日）



第137期首：2,598円
第142期末：2,586円（既払分配金（税込み）：120円）
騰　落　率：　4.2%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2018年10月12日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、世界銀行が発行する新興国通貨建て債券を投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞

・高利回りの新興国通貨建て世界銀行債券からの利息収入を得たこと。
・トルコリラ、インドルピー、ブラジルレアルなどの通貨建て債券で、組入債券の価格が上昇したこと。
・インドルピー、インドネシアルピア、南アフリカランドなど、ポートフォリオの組入れ通貨が対円で上昇したこと。

＜値下がり要因＞

・ポーランドズロチ、コロンビアペソ、ブラジルレアルなど、ポートフォリオの組入れ通貨が対円で下落したこと。

１万口当たりの費用明細

（2018年10月13日～2019年４月12日）

項　　目	第137期～第142期		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
	円	%	
(a) 信託報酬	13	0.485	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(4)	(0.145)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(8)	(0.323)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	(0)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	0	0.016	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用）	(0)	(0.014)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合　　計	13	0.501	
作成期間の平均基準価額は、2,605円です。			

（注）作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注）その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

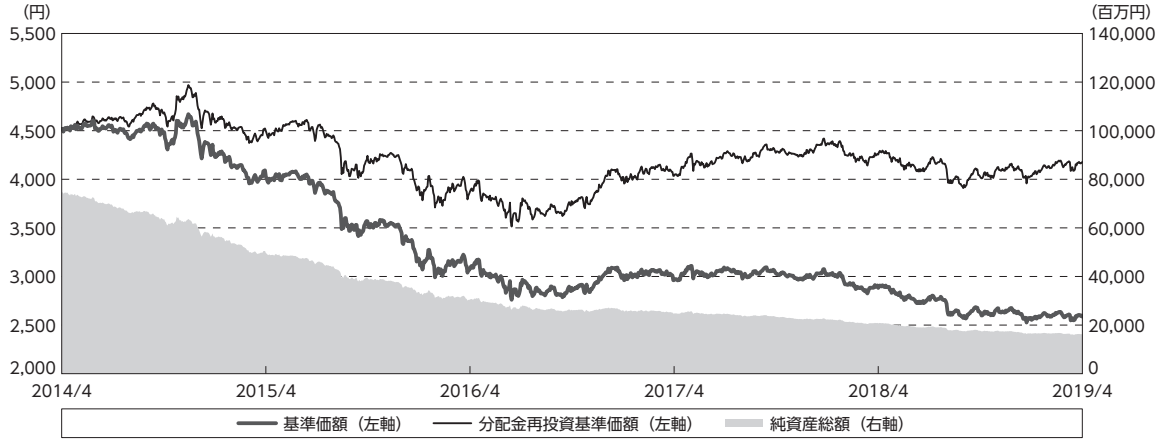
（注）当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「１万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

（注）この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合もあります。

最近５年間の基準価額等の推移

（2014年４月14日～2019年４月12日）



（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額は、2014年４月14日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2014年４月14日 決算日	2015年４月13日 決算日	2016年４月12日 決算日	2017年４月12日 決算日	2018年４月12日 決算日	2019年４月12日 決算日
基準価額　（円）	4,520	4,029	3,065	2,961	2,882	2,586
期間分配金合計（税込み）　（円）	—	480	420	240	240	240
分配金再投資基準価額騰落率　（%）	—	△　0.5	△　14.4	4.8	5.4	△　1.8
純資産総額　（百万円）	74,718	49,667	30,344	24,731	20,698	16,153

（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
（注）騰落率は１年前の決算応当日との比較です。
（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

（2018年10月13日～2019年４月12日）

（債券市況）

2018年全体を通じて、新興国における金融不安や、米国による追加関税を引き金とする通商問題の深刻化が世界の市場環境に大きな影響を及ぼしました。米国政権は、業界団体の反対を押し切って、500億ドル相当に加えてさらに2,000億ドル相当の中国製品に対する関税率を10％へと引き上げました。市場では、トランプ大統領が示唆していた25％への関税の引き上げより低く設定されたことから安堵感が広がりましたが、関税率のさらなる引き上げや対象製品の拡大の可能性は残りました。ＦＲＢ（米国連邦準備制度理事会）のタカ派（景気に対して強気）色の強まりに加え、原油価格や賃金の上昇を背景とした物価上昇圧力の強まりを受けて、米国国債10年物の利回りは、2018年10月から11月にかけて3.2％を超える水準まで上昇（債券価格は下落）しました。年末にかけては、中国、ユーロ圏、日本の経済成長が引き続きさらなる減速の兆しを示す一方、米国は比較的力強い成長が続くなど、依然として世界の経済成長の足並みにはばらつきが見られました。株式市場は大きく下落したものの、ユーロ圏や日本の金融政策が非常に緩和的であるなど総じて世界の金融環境は依然良好であるほか、中国による景気刺激策の追加実施が世界経済の鈍化の軽減に一段と寄与しました。

期間の終盤にかけては、原油の過剰供給懸念が原油価格の大幅な調整を招き、世界中に物価の低下圧力を及ぼしました。一方で、世界的にコアインフレは落ち着いた状態が続いたものの、労働市況の広範な改善を受けて賃金動向に上昇圧力が掛かりはじめました。実体経済の見通しが引き続き比較的良好であることに加え、インフレは緩やかではあるものの継続する見込みであることから、主要中央銀行は、今後も超緩和的な金融政策の正常化を継続していくものとみられますが、米中間における保護主義的政策の強まりが世界的な環境の変化を招いており、多くの中央銀行は、今後の金利見通しについて慎重な見方を強めています。市場参加者の間で地政学的環境や世界の経済成長、インフレ期待の後退に関するリスクが見直され、ＦＲＢ、ＥＣＢ（欧州中央銀行）、ＲＢＡ（オーストラリア準備銀行）などの中央銀行が利上げを実行できるか疑問視されるようになると、世界的に債券市場が大幅に上昇しました。ＦＲＢが、政策声明において段階的な利上げへの言及を削除し、中立的な政策スタンスを事実上認めたことを受けて、米国国債10年物の利回りは大幅に低下（債券価格は上昇）しました。一方、ユーロ圏では、ＰＭＩ（購買担当者景気指数）が一段と低下しており、2019年も経済活動のさらなる鈍化が続くとみられます。景気減速が長期化していることから、ＥＣＢは向こう１年間の経済成長予想とインフレ予想の大幅な下方修正を決定すると同時に、新たなＴＬＴＲＯ（貸出条件付き長期資金供給オペ）の導入を発表し、予想利上げ時期も2020年まで先延ばししました。

新興国市場に対する2019年の見通しは、ＦＲＢがハト派（景気に対して弱気）的なトーンを強め、利上げ見通しが急速に後退したことを受けて改善しました。中国の民間セクターの債務問題も引き続き懸念材料となるなか、長引く貿易摩擦の可能性を考慮する必要がありますが、中国政府は金融・財政両面からの景気刺激策を組み合わせて実施することによって、制裁関税の影響をある程度相殺することができると思われます。

（国内短期金利市況）

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの－0.04％近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、－0.06％近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（ＴＢ）３ヵ月物金利は、期間の初めの－0.31％近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、－0.20％近辺で期間末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

（2018年10月13日～2019年４月12日）

（当ファンド）

当ファンドは、収益性を追求するため、「ワールドバンク・ボンド・インカム・ファンド クラスＡ」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

（ワールドバンク・ボンド・インカム・ファンド クラスＡ）

当ファンドでは、相対的に利回りの高い、新興国通貨建ての世界銀行の短期債券を中心に分散投資を行ないました。期間末時点では、ポーランドズロチ、インドネシアルピア、インドルピー、南アフリカランド、ブラジルレアル、メキシコペソ、中国人民元、トルコリラ、マレーシアリンギット、コロンビアペソ、ロシアルーブル、ペルーソル、チリペソ、フィリピンペソなどの通貨建ての世界銀行債券を中心に分散投資を行なっています。

（マネー・オープン・マザーファンド）

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2018年10月13日～2019年４月12日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

（2018年10月13日～2019年４月12日）

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項　　目	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
	2018年10月13日 ～2018年11月12日	2018年11月13日 ～2018年12月12日	2018年12月13日 ～2019年１月15日	2019年１月16日 ～2019年２月12日	2019年２月13日 ～2019年３月12日	2019年３月13日 ～2019年４月12日
当期分配金	20	20	20	20	20	20
（対基準価額比率）	0.754 %	0.757 %	0.777 %	0.767 %	0.770 %	0.767 %
当期の収益	—	—	—	—	—	—
当期の収益以外	20	20	20	20	20	20
翌期繰越分配対象額	483	463	443	423	403	383

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（当ファンド）
　引き続き、「ワールドバンク・ボンド・インカム・ファンド クラスＡ」受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

（ワールドバンク・ボンド・インカム・ファンド クラスA）
　当ファンドの運用方針としては、積極的な投資姿勢を強めつつあり、ポートフォリオのリスクを引き上げました。アメリカドルのエクスポージャーを減らす一方で、南アフリカやブラジルなどの変動の大きい新興国市場のエクスポージャーを増加させました。また、格付けの引き上げが継続しているインドネシアに対する投資比率も引き上げました。トルコについては、政治的な不確実性が継続していることから、やや慎重な姿勢を維持していますが、債券利回りは引き続き高い水準となっており、インフレ率が安定化していることから、エクスポージャーを維持しています。
　将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（マネー・オープン・マザーファンド）
　引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。
　将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

　今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

お知らせ

2018年10月13日から2019年４月12日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

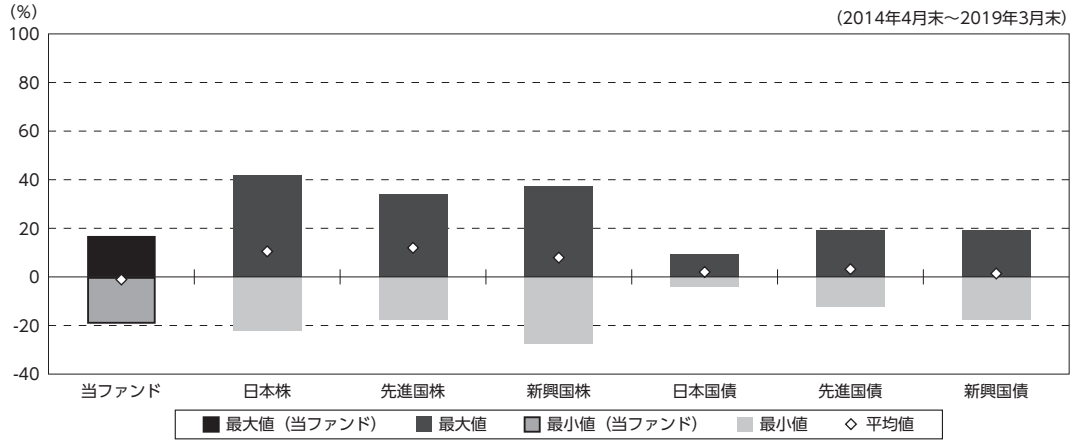
当社ホームページにおいて、より高い安全性を確保するためのセキュリティ対策としてＨＴＴＰＳ化を実施することに伴ない、当ファンドの信託約款における当社ホームページＵＲＬの表示を「www.nikkoam.com/」へ変更するべく、2019年１月12日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。（第46条の２）

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2007年６月21日から原則無期限です。
運用方針	主として投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）に投資を行ない、安定した収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「ワールドバンク・ボンド・インカム・ファンド クラスＡ」受益証券 「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、世界銀行が発行する新興国通貨建て債券を主な投資対象とすることで、安定的な収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。各通貨への投資比率は、各国の経済状況、金利水準、市場の流動性などに基づき決定します。組み入れる債券は、原則として残存期間が３年以下（変動利付債の場合は10年以下）のものとします。ファンドの流動性を確保するため、一部米ドルやユーロなどの主要国通貨建ての債券に投資することがあります。
分配方針	第１計算期は収益分配を行ないません。第２計算期以降、毎決算時、基準価額水準などを勘案して、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：%）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	16.9	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△19.3	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	△ 1.1	10.5	12.0	7.9	2.0	3.2	1.4

（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注）2014年４月から2019年３月の５年間の各月末における直近１年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
（注）上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
（注）当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》
日 本 株：東証株価指数（TOPIX、配当込）
先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）
新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）
日本国債：NOMURA-BPI国債
先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）
（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。**●MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）**は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。**●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）**は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。**●NOMURA-BPI国債**は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。**●FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）**は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。**●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）**は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

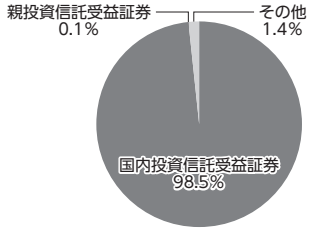
（2019年４月12日現在）

○組入上位ファンド

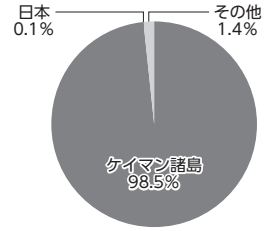
銘　柄　名	第142期末
	%
ワールドバンク・ボンド・インカム・ファンド クラスA	98.5
マネー・オープン・マザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

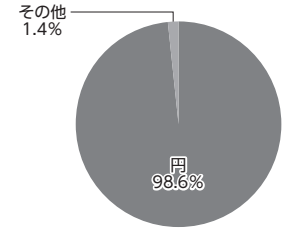
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
（注）国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項　　目	第137期末	第138期末	第139期末	第140期末	第141期末	第142期末
	2018年11月12日	2018年12月12日	2019年１月15日	2019年２月12日	2019年３月12日	2019年４月12日
純資産総額	17,416,754,056円	17,057,070,957円	16,463,208,457円	16,530,765,823円	16,312,518,521円	16,153,873,147円
受益権総口数	66,117,605,369口	65,069,302,255口	64,491,931,048口	63,859,678,110口	63,239,365,494口	62,472,178,476口
１万口当たり基準価額	2,634円	2,621円	2,553円	2,589円	2,579円	2,586円

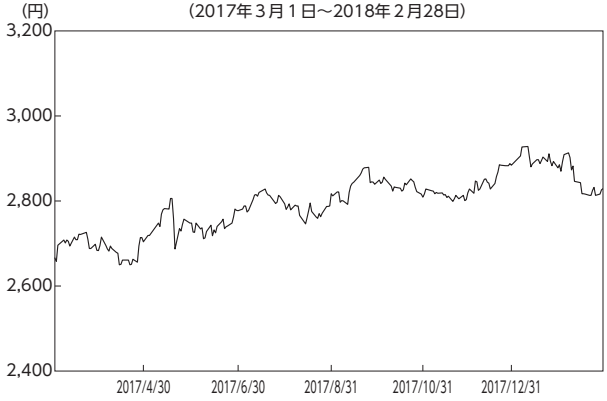
（注）当作成期間（第137期～第142期）中における追加設定元本額は859,049,352円、同解約元本額は5,347,239,791円です。

組入上位ファンドの概要

ワールドバンク・ボンド・インカム・ファンド クラスA

【基準価額の推移】

（2017年3月1日～2018年2月28日）



（注）グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

（2017年3月1日～2018年2月28日）

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

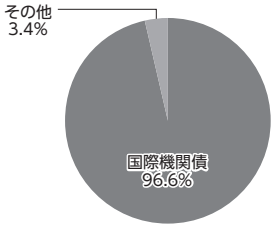
【組入上位10銘柄】

（2018年2月28日現在）

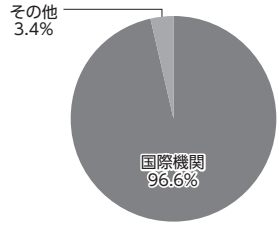
	銘　柄　名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	IBRD 1.5% 31-Jul-20	国際機関債	ポーランドズロチ	国際機関	13.2
2	IBRD 1.84% 11-May-18	国際機関債	マレーシアリンギット	国際機関	7.8
3	IBRD 4% 16-Aug-18	国際機関債	メキシコペソ	国際機関	6.8
4	IBRD 6.375% 07-Aug-18	国際機関債	インドルピー	国際機関	6.8
5	IBRD 4.75% 15-Jan-21	国際機関債	コロンビアペソ	国際機関	6.3
6	IBRD 9.625% 13-Jul-18	国際機関債	トルコリラ	国際機関	5.8
7	IBRD 2.5% 14-Aug-20	国際機関債	チリペソ	国際機関	5.4
8	IBRD 3.48% 08-Dec-18	国際機関債	中国元	国際機関	5.2
9	IBRD 3.125% 25-Sep-20	国際機関債	フィリピンペソ	国際機関	4.9
10	IBRD 4.25% 20-Jun-19	国際機関債	コロンビアペソ	国際機関	4.8
組入銘柄数		24銘柄			

（注）比率は、純資産総額に対する割合です。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
（注）国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

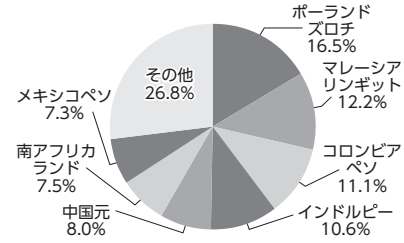
【資産別配分】



【国別配分】



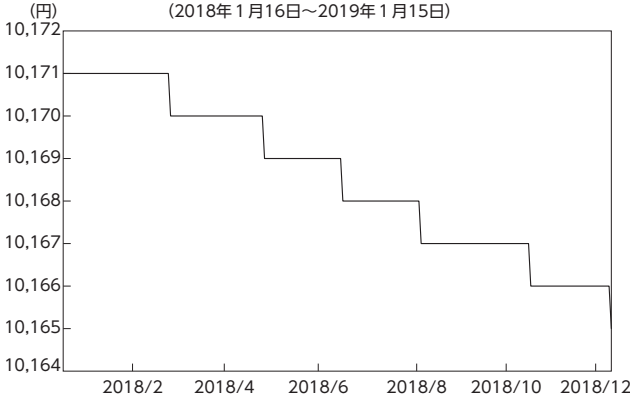
【通貨別配分】



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

マネー・オープン・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2018年1月16日～2019年1月15日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) その他費用	1	0.009
(その他)	(1)	(0.009)
合計	1	0.009
期中の平均基準価額は、10,168円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

組入資産の内容

(2019年1月15日現在)

2019年1月15日現在、有価証券等の組入れはございません。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

寄付についてのご報告

「世界銀行債券ファンド（毎月分配型）＜愛称　ワールドサポーター＞」は、2019年４月12日に第142期の決算を迎えました。

目論見書記載の通り、当ファンドでご負担いただいた当期間の信託報酬のうち、日々の純資産総額に年率0.05%を乗じた金額、総額4,204,073円を、国際開発協会（International Development Association、通称IDA：アイダ）に寄付させていただきます。ワールドサポーターを通じたこれまでの寄付金の総額は累計で、525,272,502円となっています。

IDAは、世界銀行の名で知られる国際復興開発銀行（IBRD）の姉妹機関として1960年に設立されました。途上国の中でも特に貧しい国々を支援するため、経済成長の促進、不平等の是正、生活水準向上等を実現すべく超長期で無利子の融資や贈与を行なっています。

日興アセットマネジメントは、今後もワールドサポーターを通じて、世界の子どもたちに笑顔をもたらす新興国支援の取組みを応援してまいります。

引き続きワールドサポーターをみなさまの資産形成のツールとして末長くご愛顧いただきますよう、よろしくお願い申しあげます。